

平成 23 年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定(イノベーション創出)(新規)

優先度判定	施策名・所管	概算要求・要望額(百万円)	施策の概要(目標、達成期限)	コメント	優先度判定の理由(改善・見直し指摘)
【原案】 A 【最終】 A	我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援(新規) ≪施策番号：22102≫ 外務省 独)国際協力機構(JICA)	運営費交付金特別枠 92 億円の うち 要望額 上記運営費 交付金特別 枠 92 億円 の内数 前年度 予算額 0	【目標】 1) 我が国の科学・技術人材の育成 2) 開発途上国の人材育成及び自立的研究開発能力の向上、持続的活動体制の構築 3) 科学・技術水準の向上につながる新たな知見の獲得と全地球的な課題解決への寄与 【達成期限】 対象案件等については、連携先との調整及び今後の予算編成過程において決定。 【概要】 環境・エネルギー等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装を目指し、我が国及び開発途上国の大学・研究機関等による国際共同研究を推進することにより、我が国及び開発途上国の科学・技術人材の育成を推進し、我が国の環境・エネルギー技術やシステムを海外展開する際の基盤づくりを実現する。 (実施期間：H23～)	【有識者議員コメント】 ○第 II 期も着実に実施を期待。 ○適切な予算規模かどうか不明。予算額の明確化が必要。 【外部専門家コメント】 ○JST-JICA の連携強化につながり、重要な施策である。途上国における人材育成とネットワーク構築の定着に結びつくように他のプログラムとの情報共有を進めるべき。 ○最先端のイノベーションは日本国内を中心に進め、実際の普及型技術への改造(特にコストダウン)こそ途上国と協働して行うべきではないか。そうした発想はイノベーションを目指す大学間協力では薄くなりがちであり、実際に商業化を目指す企業を関与させなければならない。 ≪外部専門家3名 うち若手1名≫ 【若手意見】 ○地球規模課題における問題克服を目的とする本事業の必要性は高く、このまま推進すべき。 【パブコメ】 ○出来あいを渡すのではなく、共に積み上げる教育を重視し、それを成り立たせるための研究こそが未来への投資になる。 ○現地の自然環境や社会条件を理解してそれに技術を適応させ、さらにその経験を第三国でも生かせる知的地球公共財とすることに本来支援すべき。	【原案】 ○科学・技術を通じた国際貢献、我が国の科学・技術外交の強化に資する重要な取組みである。 ○また、本施策は、外務省と文部科学省、国際協力機構と科学技術振興機構がそれぞれ連携協力し、我が国と相手国の大学、研究機関等間でアジアをはじめとする共通の課題解決に向けた国際共同研究を行う重要な施策である。 ○適切な予算規模、予算額の内訳、経費の使途が不明瞭であることは否めないが、具体的な制度設計を進めていく中で、明確化してゆくべきである。 ○途上国のニーズを戦略的、機動的にとらえ、現地のニーズにマッチするよう逐次改善を行い、日本全体の窓口である外務省が、日本のリソースをどのように途上国の発展に結びつけてゆくのか中長期的なビジョンの明確化が必要である。 ○今後我が国として途上国との科学・技術協力を拡大していく上で、本施策は有効なツールとなり得ると期待されるが、施策の制度、手続き面の具体的設計が課題である。 上記の点や左記指摘を踏まえた上で、継続分を積極的に進めることを優先し、新規分については、必要な予算規模を確保し、効率的、着実に実施すべきである。 【最終決定】 原案のとおり ≪主担当：白石隆議員、副担当：奥村直樹議員≫
【原案】 S 【最終】 S	インフラ海外展開の基盤整備支援(新規) ≪施策番号：22103≫ 外務省 独)国際協力機構(JICA)	運営費交付金特別枠 118 億円の うち 要望額 上記運営費	【目標】 1) 今後5年間程度を目途に、開発途上国の成長、我が国企業の優れた技術を海外展開させる際の相手国側の基盤となる、日本の科学・技術を学んだ	【有識者議員コメント】 ○経産省との連携を密にすることを期待。インフラ事業の輸出などを考えるときには、事業に必要とされる人材育成に日本としてコミットすることが重要。 ○アイデアはよいが、経産省と連携はどうなっているのか、成果が何か不明確。 ○適切な予算規模かどうか不明。予算額の明確化が必要。 ○日本に来てほしい研究者と日本から行きたい研究者を	【原案】 ○我が国の科学・技術外交を強化し、科学・技術分野における国際関係を戦略的に展開する上で、国際協力機構の役割は重要であり、本施策の政策的な意義も認められる。 ○目標、協力分野の絞り込み、得られる成果、実現プロセスなど施策内容のより一層の具体化、明確化及び実現性の検証が必要である。 ○適切な予算規模、予算額の内訳、経費の使途が不明瞭であ

		交付金特別 枠 118 億円 の内数 前年度 予算額 0	高度人材の育成を支援(1, 0 00人規模) 2) 本邦大学と開発途上地域の 工学系大学・拠点教育機関、 また、地域内のそれら機関同 志のネットワーク強化を促進 【達成期限】 今後5年間程度を目途に、開 発途上国の成長、我が国企業 の優れた技術を海外展開させ る際の相手国側の基盤とな る、日本の科学・技術を学んだ 高度人材の育成を支援(1, 0 00人規模)。平成23年度は、 途上国側の対象大学を選定 し、本邦において200名程 度の優秀な研究員・大学院生 を招聘し育成を開始するとと もに、本邦からも研究者・大 学院生派遣を実施。対象案件 は関係省庁等との調整を踏ま え決定。 【概要】 政府の「新成長戦略」実現に 向けて、JICA の持つ援助機能 やこれまでのわが国の援助で 創設してきた開発途上国の工 科系大学など人的・物的ネッ トワークを組み合わせ、関係 省庁との連携の下にわが国の 大学・研究機関や民間企業等 が行う海外展開促進策や、グ ローバル人材育成、わが国を 優秀な人材の相互交流による 国際的な頭脳循環のハブとす るための取組みを開発途上国 との関係から支援。 (実施期間：H23～H27)	マッチングさせる工夫が必要。 【外部専門家コメント】 ○産業界との連携を密にしていことが肝要。実施体制に 産業界が積極的に関わられるような工夫が必要。 ○海外進出を想定している我が国企業とのネットワーク 構築が進むスキームを考慮すべきではないか。また研究 者個人ベースの交流ではなく、現地大学に知日派人材の 集積を組織として形成することもプロジェクトの目標 として設定することが必要。 《外部専門家3名 うち若手1名》 【若手意見】 ○グローバル人材育成を目的とする本事業の必要性は高 く、このまま推進すべき。 【パブコメ】 ○形成されたネットワークがうまく活用されていないの では。今から敢えて基盤整備支援をするのではなく、既 存の人的ネットワークに注目し、それを積極的に支援す べき。	ることは否めないが、具体的な制度設計を進めていく中で、 明確化してゆくべきである。 ○支援事業を進めるにあたり、JICA と民間企業との協力、外 務省と経済産業省や文部科学省との連携協力を図るべきで ある。 ○構築するネットワークなど海外基盤の効果的な活用方策の 検討が必要である。 上記の点や左記指摘を踏まえた上で、必要な予算規模を確保 し、積極的に実施すべきである。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：白石隆議員、副担当：奥村直樹議員》
--	--	--	--	---	--

【原案】 A 【最終】 A	イノベーションシステム整備事業（イノベーション成長戦略実現支援プログラム）（新規） 《施策番号：24020》 文部科学省	2,000 うち 要望額 0 前年度 予算額 —	【達成目標および達成期限】 平成32年度までに、地域の大学等研究機関の地域貢献機能の強化により、大学等研究機関の研究成果を活用した新事業創出・新産業創出等の地域活性化につなげる（経済効果3.8兆円、雇用創出16.6万人）。 【概要】 大学等研究機関の研究成果を地域の活性化につなげるため、地域イノベーションの創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムを構築し、文部科学省では、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図るため、ソフト・ヒューマン（知的財産形成・人材育成）に対する重点的な支援を実施。 実施期間：平成23年度～平成32年度	【有識者議員コメント】 ○地域の研究機関による成果を地域活性化につなげるため、ソフト・ヒューマンに重点支援するという地域クラスターの自立に向けたスキームが明確である。 ○府省連携の下に施策が策定されたことは評価される。実質的に事業展開することが期待される。 ○経済産業省との緊密な連携の下、目標をもっと明確化し、また民間部門がおつきあいではなく、「本気」で参加するよう、しくみをデザインする必要がある。 ○より明確なシナリオが必要である。 ○拠点を形成するための総合戦略を明確にすべき。文科省のイノベーション関連施策の全体像を示すべき。 ○地域の大学等の特色育成、自己収入の確保の能力を与え、大学が持つ技術シーズを事業化できるようなノウハウと人材育成に特化すべき。①需要を認識できる能力②マネジメント人材の育成。 ○実際の事業化は経済産業省とか農林水産省の資金を活用すべき。 【外部専門家コメント】 ○是非、関係省との強い連携を実現してほしい。 ○研究者の集積とともにリーダーの育成が不可欠である。コーディネータは減少方向にある（JSTのプラザサテライトが閉鎖のため）ので、それに対応する手当が重要。 ○従来の知的クラスター施策の成果と課題を解決しなければならない。 ○地域のコミットは重要だが、現実には地域間の差が広がらないか心配である。 ○地元行政の意欲、理解の度合により、他のセクターが強く影響を受けてしまう危険性がある。 ○支援システムの内容をより明確化にする必要があると思われる。 《外部専門家3名 うち若手1名》 【若手意見】 ○近年ますます全国（地方）に分布する傾向のある、独立間もないポテンシャルのある若手研究者を見出し、今少しの支援を行うためには、研究内容および人物評価（所属組織よりもむしろ人そのものの可能性の評価）に関して、書類と面接による公正な審査が必要。 ○「何かやった」ではなく、実際の産業が立ち上がるよう事業としての実効性を重視すべき ○非常に重要課題だと思うが、具体的に何をやるのかが不明。 【バブコメ】	【原案】 ○地域のイニシアティブの下、関係府省、大学、企業等とも協働・共創しつつ持続的なイノベーションの創出するシステムの構築を目指す本事業は、地域のポテンシャルを最大限活用し、地域科学技術の発展を推進する上で重要である。 ○文部科学省内や他府省の地域科学技術施策との役割分担を明確にした上で連携を図りつつ、着実に実施すべきである。 ○当事業全体として長期的目標のみではなく、中期的な目標も明確にして推進すべきである。 ○従来の地域科学技術施策の成果と課題を踏まえつつ、地域の戦略実現の中核を担う人材育成に配慮しながら推進することが重要である。 【最終決定】 原案のとおり 《主担当：白石隆議員、副担当：奥村直樹議員》
-------------------------------------	--	---	---	---	--

				○各地域がミッションを共有化したうえで、イノベーション創出の為に協議会等を設置し、戦略をまとめ、地域研究機関が連携強化し、関係府省が総動員して施策を行うという本事業の筋書きは大変心強い。 ○現在、疲弊した地域の産業の活性化のためにもこの事業を推し進めるべき ○地域に拠点を置く大学と地域産業の連携による新事業、新産業の創出は持続的な産業の成長に寄与するものであり優先的に実施すべき	
--	--	--	--	---	--